

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東  
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	71,149	20.2	18,265	55.5	17,989	44.3	12,466	47.1
2022年9月期	59,193	—	11,744	124.4	12,466	142.2	8,475	187.6

(注) 包括利益 2023年9月期 12,569百万円 (46.4%) 2022年9月期 8,584百万円 (182.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	145.97	—	31.1	10.5	25.7
2022年9月期	99.24	—	26.0	10.0	19.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 222百万円 2022年9月期 38百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、2021年9月期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、2022年9月期の売上高は2021年9月期と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお、当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	183,675	44,298	24.1	517.45
2022年9月期	158,052	36,159	22.8	422.35

(参考) 自己資本 2023年9月期 44,191百万円 2022年9月期 36,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	4,774	△9,359	7,342	14,584
2022年9月期	△50,872	△552	43,646	11,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,270	50.4	13.1
2023年9月期	—	0.00	—	73.00	73.00	6,234	50.0	15.5
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	77.50	77.50		50.1	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,350	12.3	9,500	△16.1	9,500	△15.4	6,600	△12.5	77.28
通期	72,700	2.2	19,000	4.0	19,000	5.6	13,200	5.9	154.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	89,073,600株	2022年9月期	89,073,600株
2023年9月期	3,672,101株	2022年9月期	3,668,781株
2023年9月期	85,402,483株	2022年9月期	85,407,100株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	68,519	19.6	17,980	58.1	17,956	40.7	12,189	35.6
2022年9月期	57,307	—	11,369	129.1	12,760	130.6	8,989	149.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	142.72	—
2022年9月期	105.25	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、2021年9月期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、2022年9月期の売上高は2021年9月期と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。なお、当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	190,324	45,331	23.8	530.81
2022年9月期	168,300	37,412	22.2	438.07

(参考) 自己資本 2023年9月期 45,331百万円 2022年9月期 37,412百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	59,193	71,149	20.2%
売上原価	40,564	44,841	10.5%
売上総利益	18,628	26,307	41.2%
販売費及び一般管理費	6,883	8,041	16.8%
営業利益	11,744	18,265	55.5%
営業外収益	1,874	3,495	86.5%
営業外費用	1,152	3,771	227.4%
経常利益	12,466	17,989	44.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,475	12,466	47.1%

当連結会計年度においては、世界経済は、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等がありましたが、景気は総じて回復基調が続きました。一方、日本経済においても、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続きました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努め、ポストコロナの成長路線をまい進しました。

リースファンド事業においては、好調な出資金販売が通期で継続し、通期の過去最高の売上高を更新しました。不動産ファンド事業においては、国内不動産は、通期の不動産小口化商品販売額が過去最高を更新し、海外不動産も第3の柱として大幅な増益に貢献しました。

この結果、連結売上高は71,149百万円（前年度比20.2%増）、営業利益は18,265百万円（前年度比55.5%増）、経常利益は17,989百万円（前年度比44.3%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は12,466百万円（前年度比47.1%増）となり、通期の過去最高の連結売上高（2022年9月期の59,193百万円）と過去最高益（2019年9月期の営業利益14,432百万円、経常利益14,394百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,035百万円）を更新する大幅な増収増益を達成しました。

#### 売上高/売上原価/売上総利益

(単位：百万円)

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	59,193	71,149	20.2%
リースファンド事業	14,232	22,184	55.9%
不動産ファンド事業	43,691	47,900	9.6%
国内不動産	42,890	45,076	5.1%
海外不動産	801	2,823	252.5%
その他事業	1,268	1,064	△16.1%
売上原価	40,564	44,841	10.5%
売上総利益	18,628	26,307	41.2%

(単位：百万円)

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	308,922	359,218	16.3%
出資金販売額	68,720	136,334	98.4%
不動産ファンド事業 国内不動産			
不動産ファンド事業組成金額	56,260	47,060	△16.4%
不動産小口化商品販売額	42,570	44,570	4.7%
不動産ファンド事業 海外不動産			
不動産ファンド事業組成金額	18,492	18,049	△2.4%
出資金販売額 (海外不動産)	5,010	17,030	239.9%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額 (海外不動産)]

出資金 (オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分) について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

売上高は71,149百万円 (前年度比20.2%増) となりました。

(リースファンド事業)

投資家からの旺盛な需要と潤沢な在庫を背景に積極的な販売を継続した結果、出資金販売額は、コロナ禍以前の水準にほぼ回復する136,334百万円 (前年度比98.4%増) となり、売上高は通期の過去最高の売上高 (2019年9月期の21,127百万円 (注)) を更新し、22,184百万円 (前年度比55.9%増) となりました。

また、リースファンド事業における組成金額は、航空機案件は厳選して組成を行う方針を継続しつつ、CO2削減に関連したトランジション・ファイナンスに係る大型案件を中心に、船舶やコンテナの海運案件を積極的に組成した結果、359,218百万円 (前年度比16.3%増) となりました。

(注) 2019年9月期の事業区分に基づくリースアレンジメント事業の売上高20,806百万円と航空機投資管理サービス事業の売上高321百万円の合計額であります。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産は、不動産小口化商品販売額が通期ベースで過去最高となる44,570百万円 (前年度比4.7%増) となった結果、売上高は45,076百万円 (前年度比5.1%増) となりました。

また不動産ファンド事業における組成金額は、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「FPGリンクス渋谷道玄坂」を組成する等、47,060百万円 (前年度比16.4%減) となりました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産は、2023年3月より販売を開始した第2号案件である、米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」案件の販売が好調に推移し、第4四半期には四半期ベースで過去最高販売額を更新する等、出資金販売額が17,030百万円となった結果、売上高は2,823百万円 (前年度比252.5%増) となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年12月に「クイーン カピオラニ ホテル」案件を組成した結果、18,049百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は1,064百万円(前年度比16.1%減)となりました。

(注)保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は44,841百万円(前年度比10.5%増)となりました。これは主に、前年度に引き続き金銭の信託(組成用航空機)に関する評価損を1,695百万円計上(前年度は1,217百万円)したこと、顧客紹介に係る手数料が増加したこと、不動産小口化商品の販売増加に伴って原価が増加したことによるものです。

上記の結果、売上総利益は、26,307百万円(前年度比41.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費

(単位:百万円)

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
販売費及び一般管理費	6,883	8,041	16.8%
人件費	3,970	4,446	12.0%
その他	2,912	3,594	23.4%

(注)人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、8,041百万円(前年度比16.8%増)となりました。

これは、人件費が4,446百万円(前年度比12.0%増)、その他の費用が3,594百万円(前年度比23.4%増)となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、18,265百万円(前年度比55.5%増)となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位:百万円)

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
営業外収益	1,874	3,495	86.5%
受取利息	234	779	232.5%
金銭の信託運用益	797	208	△73.8%
為替差益	143	—	—
不動産賃貸料	634	1,735	173.5%
持分法による投資利益	38	222	483.3%
航空機賃貸収入	—	544	—
その他	25	4	△81.4%
営業外費用	1,152	3,771	227.4%
支払利息	413	1,064	157.5%
支払手数料	569	727	27.8%
為替差損	—	1,574	—
その他	169	404	139.0%

営業外収益は3,495百万円(前年度比86.5%増)となりました。これは主に、組成用不動産が増加したことにより不動産賃貸料が1,735百万円(前年度比173.5%増)となったこと、また投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額の増加に伴い受取利息が779百万円(前年度比232.5%増)、持分法による投資利益が222百万円(前年度比483.3%増)、さらに賃貸資産に係る航空機賃貸収入が544百万円となったことによるものであります。

営業外費用は、3,771百万円（前年度比227.4%増）となりました。これは主に、支払利息が1,064百万円（前年度比157.5%増）、支払手数料が727百万円（前年度比27.8%増）、外貨建ノンリコースローンの換算差額や外貨建資産の為替変動リスクをヘッジするための為替予約コスト等による為替差損が1,574百万円（前年度は143百万円の為替差益）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は17,989百万円（前年度比44.3%増）となりました。

特別利益は294百万円となりました。これは主に株式会社FPGテクノロジーの全株式を売却したことに伴い関係会社株式売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は427百万円（前年度比134.6%増）となりました。これは主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失357百万円を計上したことによるものであります。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は12,466百万円（前年度比47.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」であります。全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
資産合計	158,052	183,675	25,623
流動資産	152,737	168,290	15,553
(現金及び預金)	13,119	15,984	2,864
(組成資産)	133,190	139,416	6,226
(その他)	6,427	12,889	6,461
固定資産	5,315	15,384	10,069
負債合計	121,892	139,377	17,484
流動負債	107,859	120,997	13,137
(借入金・社債)	86,358	94,907	8,549
(契約負債)	12,932	13,713	781
(その他)	8,568	12,375	3,807
固定負債	14,032	18,379	4,346
(借入金・社債)	13,489	18,038	4,548
(その他)	542	341	△201
純資産合計	36,159	44,298	8,138
自己資本比率	22.8%	24.1%	

資産合計は183,675百万円（前年度末比25,623百万円の増加）となりました。これは主に、積極的な商品組成によって組成資産が増加したこと、また賃貸資産（航空機）を取得したことによるものです。

負債合計は、139,377百万円（前年度末比17,484百万円の増加）となりました。これは主に、組成資産及び賃貸資産取得のための資金調達の増加に伴い借入金・社債が増加したことによるものです。

純資産合計は44,298百万円（前年度末比8,138百万円の増加）となりました。これは主に前年度の期末配当4,270百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を12,466百万円計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
組成資産合計	133,190	139,416	6,226
リースファンド事業	96,057	99,516	3,458
商品出資金	75,189	81,130	5,940
金銭の信託（組成用航空機）(注)	20,868	18,386	△2,481
不動産ファンド事業 国内不動産	31,632	37,630	5,998
組成用不動産	31,632	37,630	5,998
不動産ファンド事業 海外不動産	5,500	2,270	△3,230
商品出資金	5,500	2,270	△3,230

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。



(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、海運案件を中心に2024年9月期の販売も見据えた過去最高の期末在庫額を確保した結果、前年度末に比べ増加しました。金銭の信託（組成用航空機）は、評価損の計上等により、前年度末に比べ減少しました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産のさらなる拡大に向けて、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「FPGリンクス渋谷道玄坂」の組成を行う等、投資家からの旺盛な需要に応えるため、過去最高となる期末在庫額を確保した結果、組成用不動産は、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大規模リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した一方で、旺盛な需要に応えるため販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2023年 9月末	増減額
借入金・社債合計	99,848	112,946	13,097
流動負債	86,358	94,907	8,549
短期借入金	72,842	75,372	2,530
コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	—
1年以内返済予定の長期借入金	4,516	10,163	5,647
1年以内返済予定の長期ノンリコースローン	—	371	371
固定負債	13,489	18,038	4,548
長期借入金	12,389	11,531	△858
社債	1,100	1,100	—
長期ノンリコースローン	—	5,407	5,407
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	117,495	134,635	17,140

組成資産及び賃貸資産取得のための資金調達の増加に伴い借入金・社債の残高が増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,864百万円増加し、14,584百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

積極的な組成により、商品出資金、組成用不動産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を計上したため、営業活動から得られた資金は4,774百万円（前年度は50,872百万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸資産を取得したこと等から、投資活動において使用した資金は9,359百万円（前年度は552百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払をした一方で、手元現預金の確保並びに組成資産及び賃貸資産取得のための資金調達を進めたことから、財務活動から得られた資金は7,342百万円（前年度は43,646百万円の資金収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
自己資本比率 (%)	26.0	20.5	31.8	22.8	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.1	34.2	66.5	61.2	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	(注4)	7.9	2.0	(注4)	23.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(注4)	12.9	35.5	(注4)	4.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年9月期(連結)の業績予想

リースファンド事業と不動産ファンド事業の増収・増益による過去最高益の更新を目指します。

(単位：百万円)

	(参考)	2024年9月期(予想)			
	2023年9月期	第2四半期連結累計期間		連結会計年度	
	2022年10月1日～ 2023年9月30日	2023年10月1日～ 2024年3月31日	前年同期比	2023年10月1日～ 2024年9月30日	前年度比
売上高	71,149	36,350	12.3%	72,700	2.2%
リースファンド事業	22,184	11,400	△10.9%	22,800	2.8%
不動産ファンド事業	47,900	24,450	29.4%	48,900	2.1%
国内不動産	45,076	23,000	29.4%	46,000	2.0%
海外不動産	2,823	1,450	30.2%	2,900	2.7%
その他事業	1,064	500	△26.1%	1,000	△6.0%
営業利益	18,265	9,500	△16.1%	19,000	4.0%
経常利益	17,989	9,500	△15.4%	19,000	5.6%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	12,466	6,600	△12.5%	13,200	5.9%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	359,218	400,000	11.4%
出資金販売額	136,334	140,000	2.7%
不動産ファンド事業			
不動産小口化商品販売額	44,570	45,000	1.0%
出資金販売額(海外不動産)	17,030	18,000	5.7%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当方針につきましては、持続的な成長と企業価値向上のために必要な内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針とし、連結配当性向50%を目安としております。

上記方針に基づき、2023年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金73円00銭、年間合計73円00銭(連結配当性向50.0%)とさせていただきます。

また、2024年9月期の配当につきましては、1株当たり期末配当金77円50銭、年間合計77円50銭(連結配当性向50.1%)を予定しております。

内部留保資金につきましては、案件組成資金、その他今後の成長資金に充当し、さらなる企業価値向上のために有効活用してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,119	15,984
売掛金	480	546
営業投資有価証券	494	647
貯蔵品	18	17
商品出資金	80,689	83,400
金銭の信託（組成用航空機）	20,868	18,386
組成用不動産	31,632	37,630
その他	5,433	11,678
流動資産合計	152,737	168,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	241	112
工具、器具及び備品（純額）	97	56
賃貸資産（純額）	—	7,928
その他	218	1,405
有形固定資産合計	557	9,502
無形固定資産		
のれん	693	367
その他	54	35
無形固定資産合計	747	403
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	1,786	1,808
繰延税金資産	1,677	3,008
敷金及び保証金	499	530
その他	47	130
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	4,010	5,478
固定資産合計	5,315	15,384
資産合計	158,052	183,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	355	1,074
短期借入金	72,842	75,372
コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	4,516	10,163
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	—	371
未払法人税等	2,176	5,485
契約負債	12,932	13,713
賞与引当金	440	601
その他	5,596	5,214
流動負債合計	107,859	120,997
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	12,389	11,531
長期ノンリコースローン	—	5,407
資産除去債務	119	122
退職給付に係る負債	29	4
その他	394	213
固定負債合計	14,032	18,379
負債合計	121,892	139,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,805	2,671
利益剰余金	32,526	40,723
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	35,970	44,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	158
その他の包括利益累計額合計	100	158
非支配株主持分	88	106
純資産合計	36,159	44,298
負債純資産合計	158,052	183,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	59,193	71,149
売上原価	40,564	44,841
売上総利益	18,628	26,307
販売費及び一般管理費	6,883	8,041
営業利益	11,744	18,265
営業外収益		
受取利息	234	779
金銭の信託運用益	797	208
為替差益	143	—
不動産賃貸料	634	1,735
航空機賃貸収入	—	544
持分法による投資利益	38	222
その他	25	4
営業外収益合計	1,874	3,495
営業外費用		
支払利息	413	1,064
社債発行費	1	—
支払手数料	569	727
為替差損	—	1,574
不動産賃貸費用	114	250
減価償却費	—	128
その他	53	25
営業外費用合計	1,152	3,771
経常利益	12,466	17,989
特別利益		
関係会社株式売却益	—	284
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	—	10
特別利益合計	—	294
特別損失		
減損損失	74	357
固定資産除却損	15	14
関係会社株式評価損	92	55
特別損失合計	182	427
税金等調整前当期純利益	12,284	17,856
法人税、住民税及び事業税	2,957	6,720
法人税等調整額	886	△1,363
法人税等合計	3,844	5,356
当期純利益	8,439	12,499
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36	33
親会社株主に帰属する当期純利益	8,475	12,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	8,439	12,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	74	81
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△11
その他の包括利益合計	145	70
包括利益	8,584	12,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,609	12,524
非支配株主に係る包括利益	△24	45



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,999	25,638	△2,457	29,277
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,095	2,999	25,631	△2,457	29,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,580		△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益			8,475		8,475
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△194			△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△194	6,895	—	6,701
当期末残高	3,095	2,805	32,526	△2,457	35,970

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32	△0	△33	147	29,391
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32	△0	△33	147	29,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,580
親会社株主に帰属する当期純利益					8,475
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	0	133	△59	74
当期変動額合計	132	0	133	△59	6,776
当期末残高	100	—	100	88	36,159

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095	2,805	32,526	△2,457	35,970
当期変動額					
剰余金の配当			△4,270		△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益			12,466		12,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△134			△134
連結範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△134	8,196	—	8,062
当期末残高	3,095	2,671	40,723	△2,457	44,033

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	—	100	88	36,159
当期変動額					
剰余金の配当					△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益					12,466
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△134
連結範囲の変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	—	58	18	76
当期変動額合計	58	—	58	18	8,138
当期末残高	158	—	158	106	44,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,284	17,856
減価償却費	145	254
減損損失	74	357
のれん償却額	163	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社株式評価損	92	55
固定資産除却損	15	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	137
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△284
受取利息及び受取配当金	△234	△779
支払利息	413	1,064
支払手数料	569	727
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10
為替差損益 (△は益)	220	476
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△222
社債発行費	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	538	△80
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△22	△152
商品出資金の増減額 (△は増加)	△59,823	△2,710
金銭の信託 (組成用航空機) の増減額 (△は増加)	△2,332	2,481
組成用不動産の増減額 (△は増加)	△12,404	△5,998
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	723
契約負債の増減額 (△は減少)	8,182	766
その他	3,143	△6,251
小計	△48,945	8,196
利息及び配当金の受取額	367	1,184
利息の支払額	△409	△1,051
法人税等の支払額	△1,884	△3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,872	4,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△250	△9,360
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△37	△7
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△254	△345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	355
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△44
敷金及び保証金の回収による収入	2	5
子会社の清算による収入	—	18
事業譲渡による収入	—	10
その他の支出	△0	△3
その他の収入	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552	△9,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,622	2,581
長期借入れによる収入	10,050	24,600
長期借入金の返済による支出	△12,148	△19,811
長期ノンリコースローンによる収入	—	5,517
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△260
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,500	—
社債の発行による収入	98	—
配当金の支払額	△1,580	△4,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△228	△161
手数料の支払額	△588	△795
その他の支出	△78	△57
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,646</b>	<b>7,342</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	94
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△7,694</b>	<b>2,853</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,414	11,719
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>11</b>
現金及び現金同等物の期末残高	11,719	14,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式会社FLIP第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響)

当社は当連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社FLIP第281号を連結子会社としております。

当社は投資家に譲渡することを前提に当該子会社が匿名組合の営業者となるオペレーティング・リース事業(以下、「リース事業」といいます。)への匿名組合出資持分を一時的に取得し当連結会計年度の第1四半期連結会計期間以降、連結貸借対照表に「商品出資金」として3,400百万円計上しておりました。

当該リース事業は、当該子会社が匿名組合の営業者として遂行いたしますが、当社が当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡することで、当該リース事業の損益・収支は当社ではなく投資家に帰属することになるため、当社は当該子会社を「連結することにより利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる子会社」に該当するものとして「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第1項第2号に基づき非連結子会社としておりました。

しかしながら、当社は、当該匿名組合出資持分を投資家に譲渡する前に、当該リース事業のリース物件を市場で売却し、当該リース事業を終了させることとしたため、結果として当該リース事業の損益・収支は当社に帰属することになったことから、上記条項が適用されないと判断し、当該子会社を連結子会社とすることにいたしました。

リース物件の売却は2023年10月に完了しており、2024年9月期において、リース事業の終了とともに、当該子会社を非連結子会社とする予定です。

当連結会計年度末において、当該子会社の資産8,418百万円(うち賃貸資産7,928百万円)及び負債8,417百万円(うちノンリコースローン5,779百万円)を連結財務諸表に計上しております(金額は内部取引消去前)。また当連結会計年度において、営業外損益に正味費用328百万円を計上しております。リース物件の売却を含めリース事業終了時における当社に帰属するリース事業の損益に重要性はない見込みです。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	422.35円	517.45円
1株当たり当期純利益金額	99.24円	145.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,159	44,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	88	106
(うち非支配株主持分(百万円))	(88)	(106)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,070	44,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,404,819	85,401,499

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,475	12,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,475	12,466
普通株式の期中平均株式数(株)	85,407,100	85,402,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。